



山梨県IR資料

H28.10.21(金)
第15回市場公募地方債発行団体合同IR説明会

1. 山梨の展望

リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

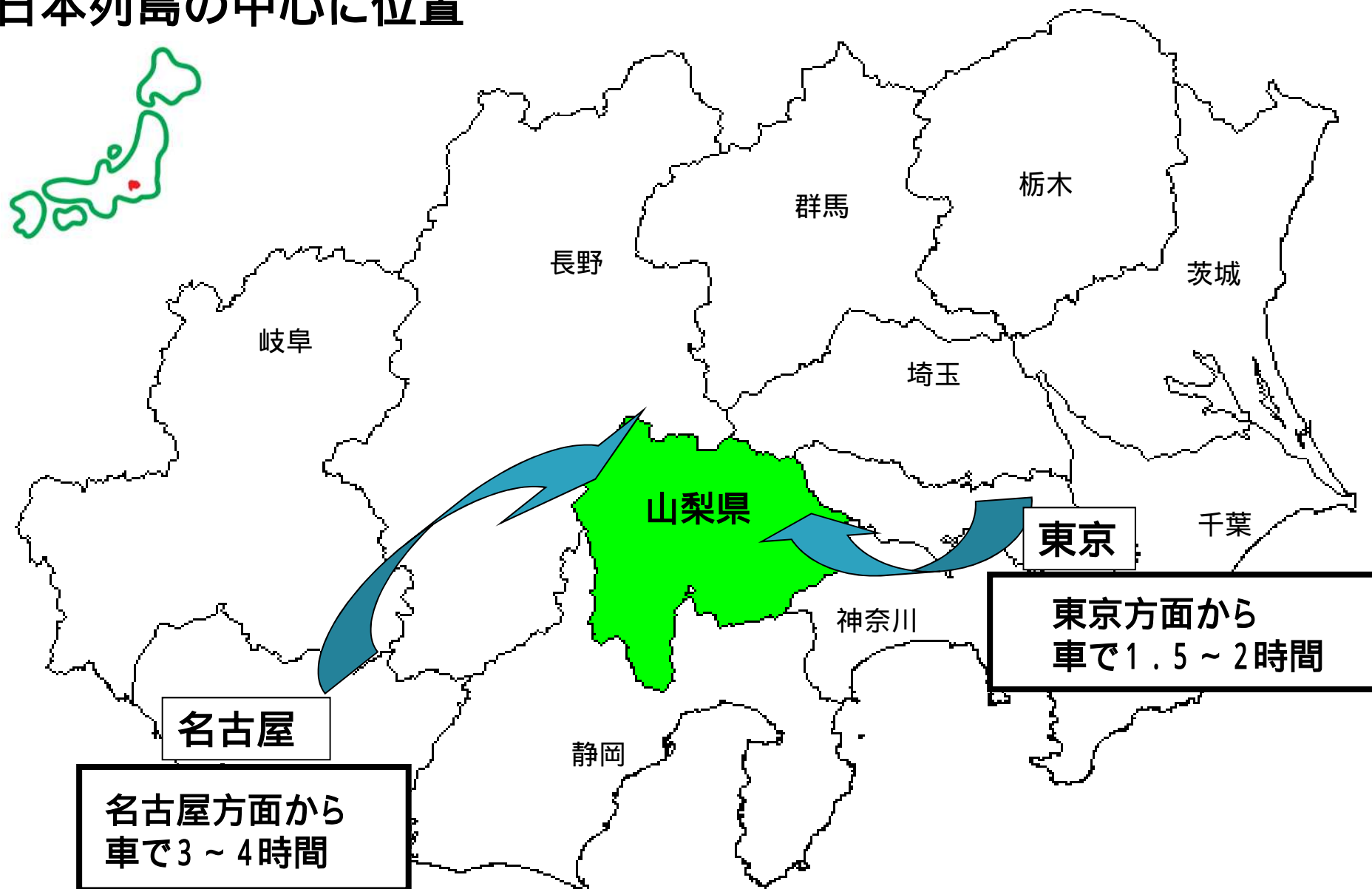
山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

ダイナミックやまなし総合計画

2. 山梨県の財政

山梨県の概要

日本列島の中心に位置



山梨県の概要

人口：835,165人（平成27年10月1日現在）

面積：4,465.27km²

可住地面積1km²あたりの人口：883人/km²

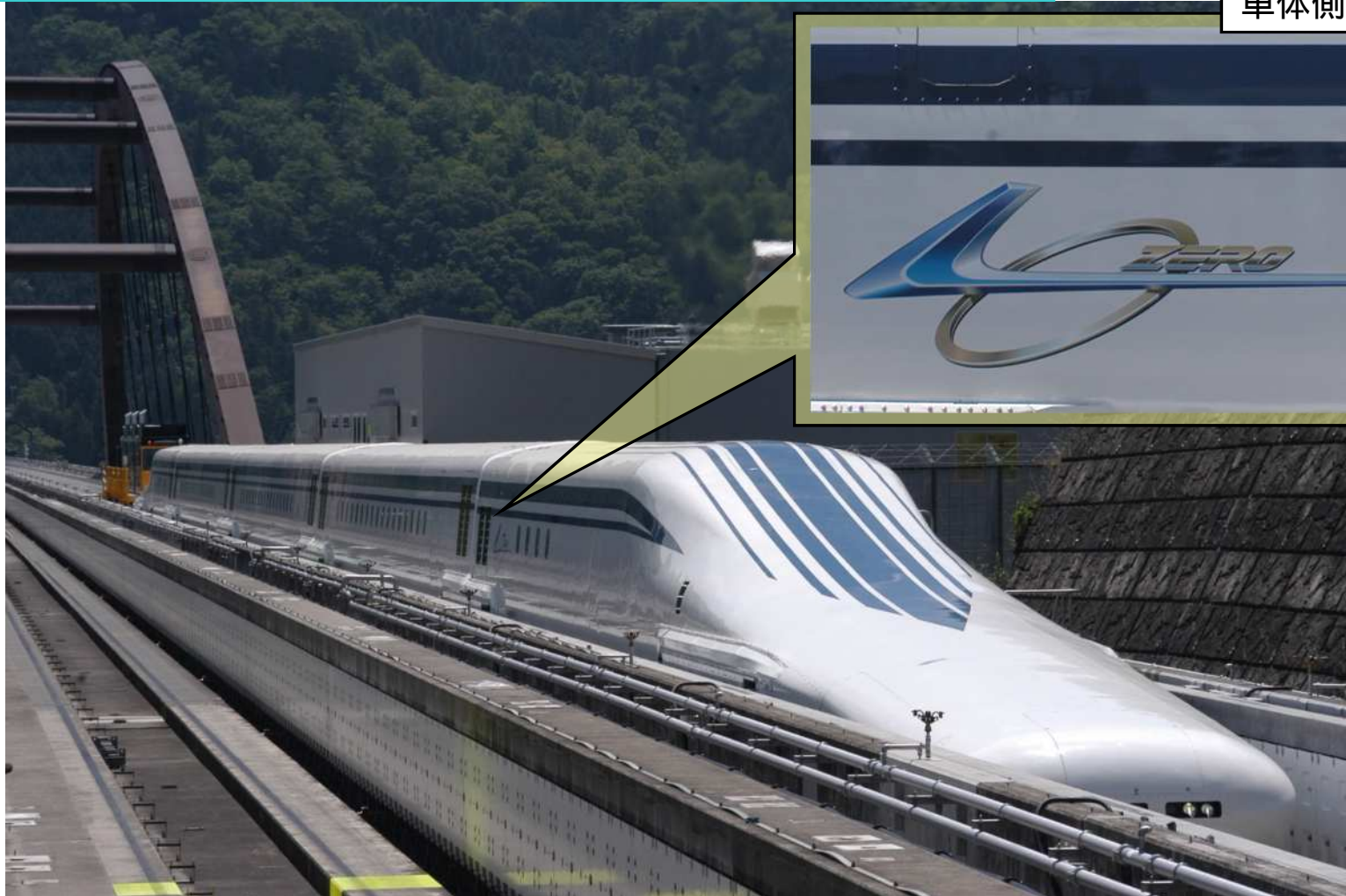
日本列島のほぼ中央に位置し、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県
県土の約8割が森林、約3割が自然公園（秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園）



リニア中央新幹線

- ・平成25年8月から新型車両L0系車両による走行試験を開始
- ・JR東海による体験乗車を平成26年11月から順次開催
- ・平成27年4月には時速603kmを記録し鉄道の世界最高速度を更新

車体側面ロゴ



平成25年6月3日(月) 都留市リニア見学センター付近 (山梨県撮影)

リニア中央新幹線



リニア中央新幹線

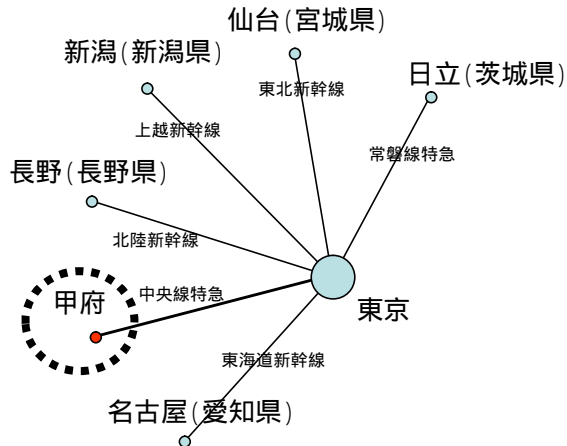
総延長 約438 km (10都府県)

2027年開業 東京都～名古屋市間 約286 km (所要時間 40分)

2045年開業 東京都～大阪市間 約438 km (所要時間 67分)

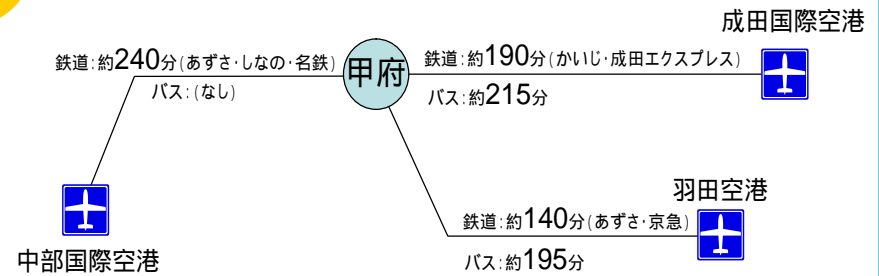
リニア中央新幹線

東京(現状90分圏)

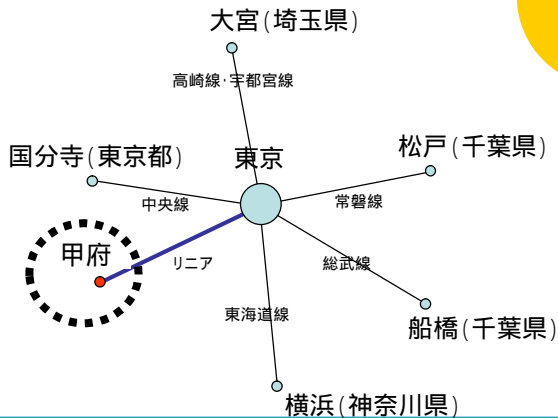


現状

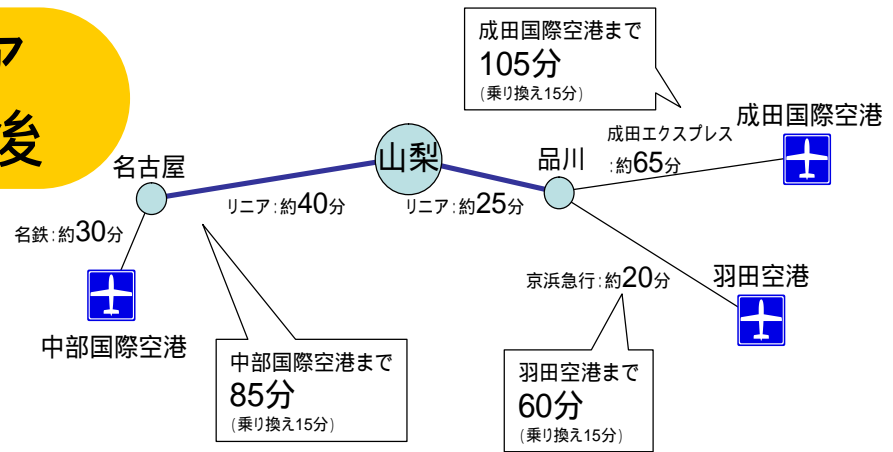
[拠点空港との所要時間変化]



東京(リニア25分圏)



リニア
開業後



各駅停車の場合

リニア中央新幹線

東京から25分圏にある都市の地価比較

都市	地価 (住宅地平均価格・円/m ² ・平成28年)
埼玉県さいたま市	182,800
千葉県船橋市	141,900
千葉県松戸市	132,000
東京都国分寺市	273,000
神奈川県横浜市	218,400
<u>山梨県甲府市</u>	<u>46,500</u>

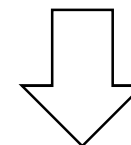
リニア中央新幹線

甲府駅～リニア駅 検討ルート図



公共交通のハブ的機能を有し、様々な都市機能が集積している甲府駅周辺とリニア新駅周辺を連携させ、相乗効果を発揮するよう、両地域を結び交通基盤を強化

甲府駅から南へ直線距離で約7キロ



BRTの整備やPTPSの導入などを検討

BRT: バス専用レーンや連節バス等の導入などにより、定時性・速達性の確保と利便性・快適性の向上を図るバスシステム



イメージ

PTPS: 大量公共交通機関であるバス等の通行を円滑に行わせ、バス等の定時運行を確保するとともに利用を促進して、道路の利用効率を向上させる公共車両優先システム



イメージ

各ルートの所要時間は片道に要する時間であり、現時点で想定される目安

リニア中央新幹線

予定地南側より撮影



リニア環境未来都市の創造

山梨らしさを発揮できる強み

アクセスの飛躍的向上

自然環境と調和した景観の形成

産業を支えるエネルギーの供給

リニア環境未来都市

環境との共生

新たなライフスタイルの展開

リニア駅周辺の整備

リニア中央新幹線



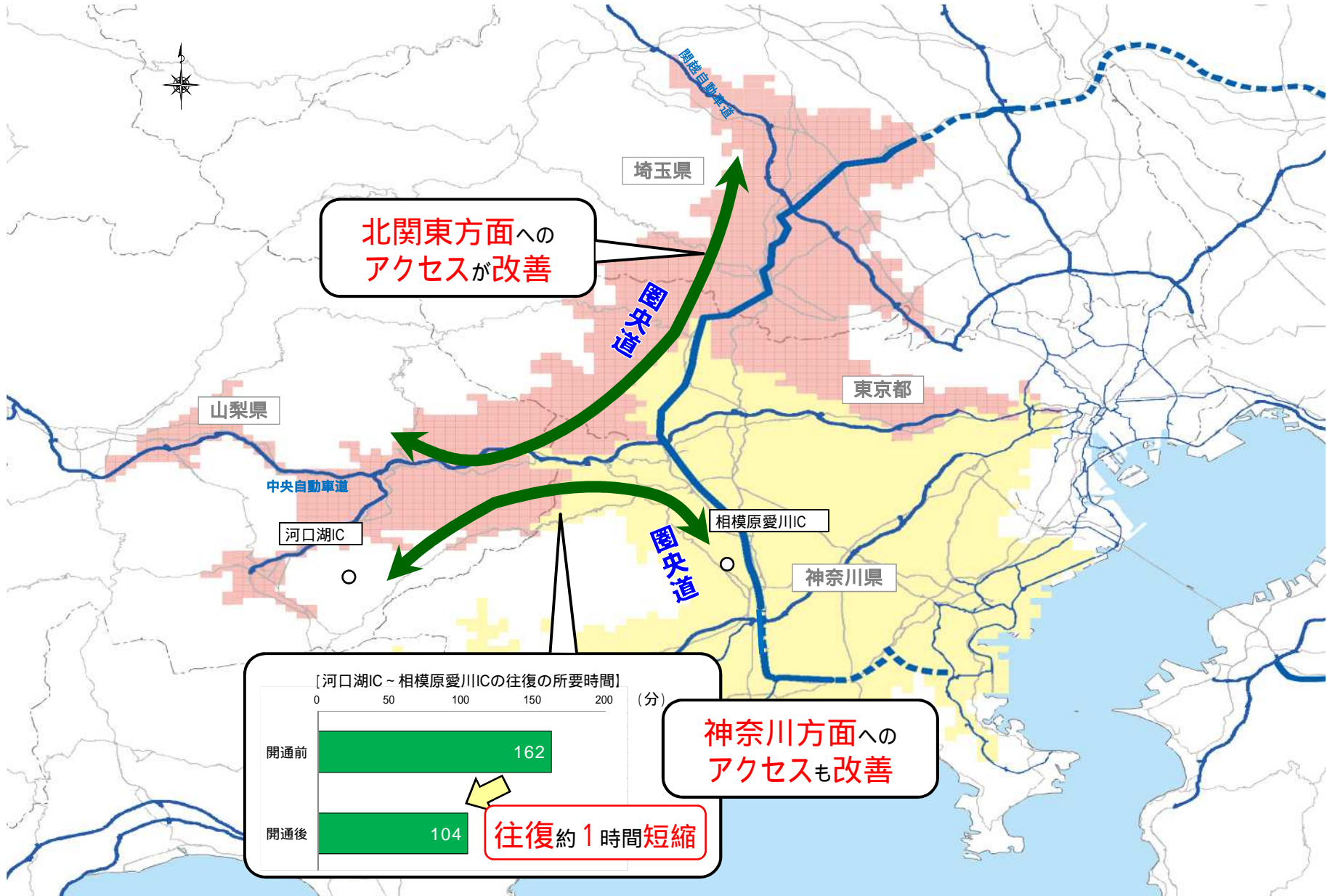
有人鉄道走行の平成15年当時の
世界最高速度（581km/h）
を記録した車両を展示

【リニア見学センター（都留市）】

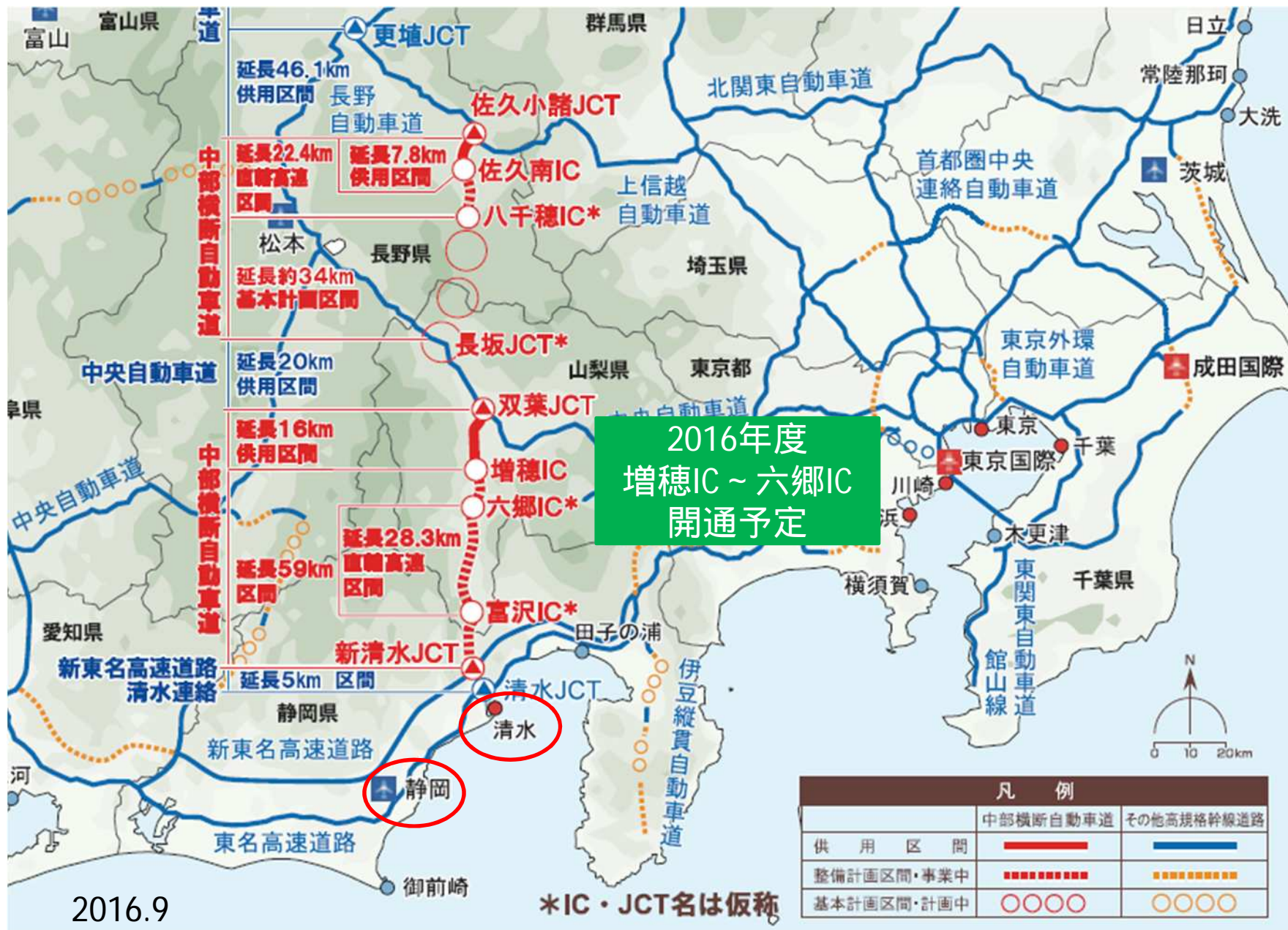
平成26年4月24日に開館した
「どきどきリニア館」の入館者は
平成28年5月20日に60万人を
突破



交通網の更なる充実 ~ 近くなる山梨 ~



中部横断自動車道の開通



世界文化遺産・富士山

平成25年6月22日、富士山が世界文化遺産に登録決定



なぜ文化遺産か？

日本を代表し象徴する日本最高峰の秀麗な円錐成層火山として世界的に著名であること

日本人の自然に対する信仰の在り方や日本に独特の芸術文化を育んだ山であること

(ex. 江戸時代の「富士講」、海外に影響を与えた19世紀後半の葛飾北斎や歌川広重などによる顕著な普遍的価値を持つ「浮世絵」など) 「推薦書」から

上記に関連する「構成資産」は山梨・静岡に25カ所存在 → うち、17カ所が山梨県内に(ex. 富士五湖、忍野八海、御師(おし)住宅・・・)

観光面にと与えた効果

宿泊者数

■ 25年 693万人 26年 757万人 27年 843万人
うち、外国人延べ宿泊者数

■ 25年 49万人 26年 94万人 27年 125万人

■ 25年から26年にかけての伸びは +91.3% (全国第1位)

→ 富士山の世界遺産登録効果が現れている。

■ 今後、さらに国際的にグレードの高い保養・観光地を目指す必要
(ex. 滞在型観光の促進、リピーターの確保)

富士山保全に向けた取り組み

マイカー規制



協力金制度の開始



地元住民による構成資産ガイド

世界文化遺産・富士山

山梨県立・富士山世界遺産センターを整備 (6/22オープン)



富士山世界遺産センター

Fujisan World Heritage Center

富士山の世界遺産としての価値に関する情報発信の中心的な役割を担う(富士河口湖町)

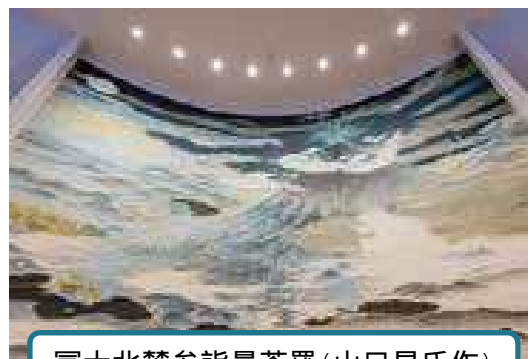


世界遺産富士山の価値の展示(富嶽三六〇)

富士山を大きなスケールで全方位から総覧
その山容を認識してもらうとともに、1日の移ろいや
四季情景等をイメージした照明を投影



富士山世界遺産センター外観



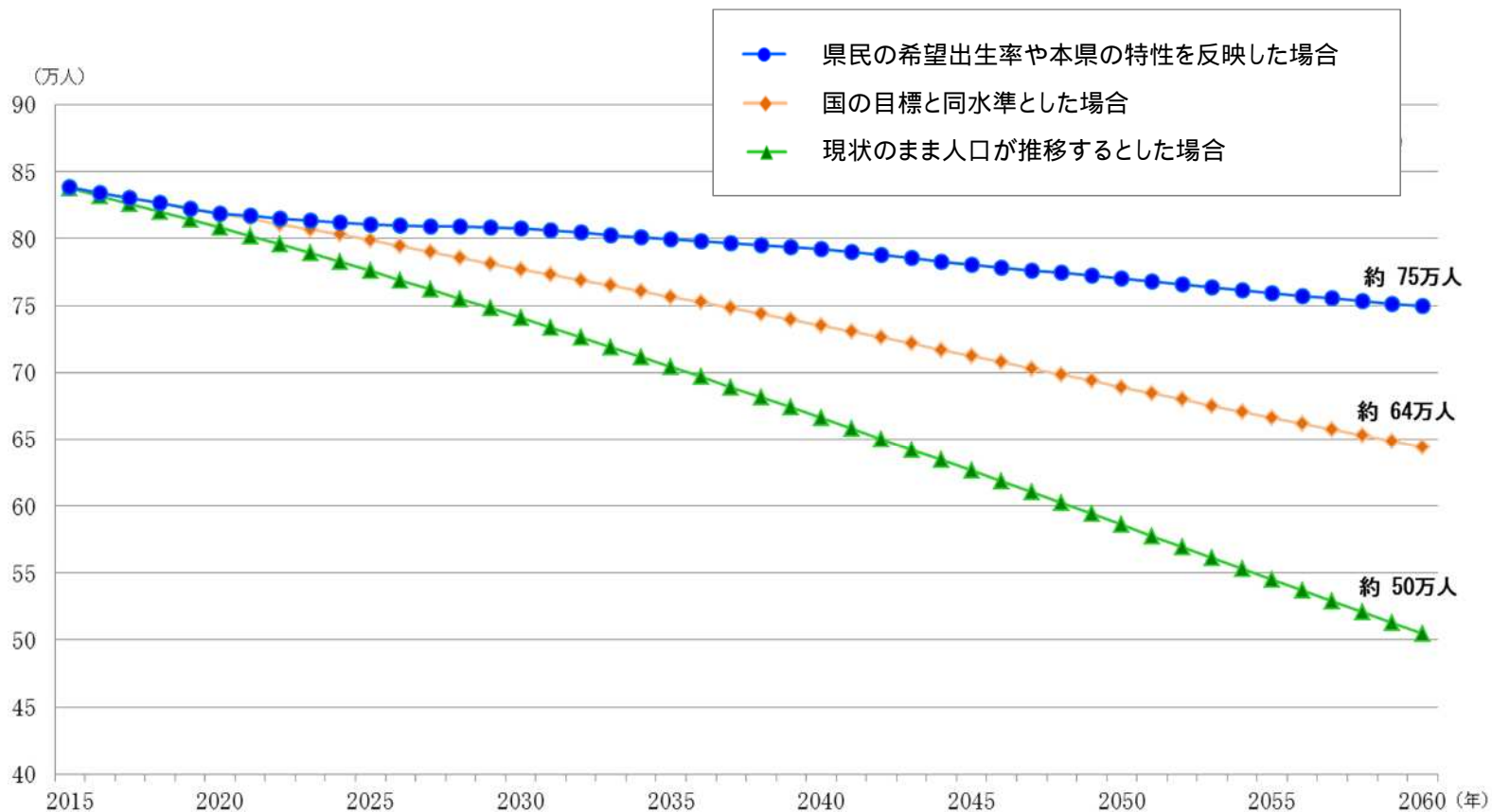
富士北麓参詣曼荼羅(山口晃氏作)



1階展示室

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

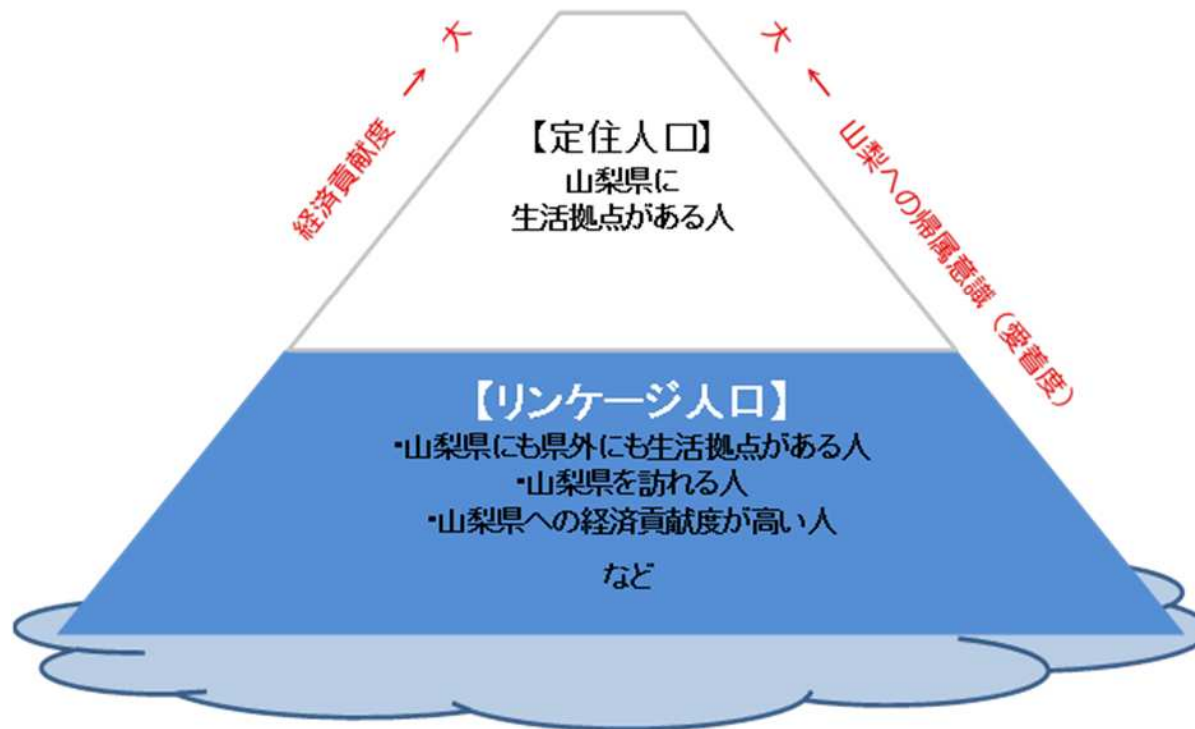
定住人口について、県民の希望出生率や本県の特徴を生かした施策を展開することにより、国の目標を上回る約75万人を目標として設定



山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

交流人口に着目し、交流人口のうち経済貢献度や愛着度合の高い人口を「リンケージ人口」と定義し、このリンケージ人口に定住人口を加えたものを、「やまなし共生・連携人口」として、100万人を目指す

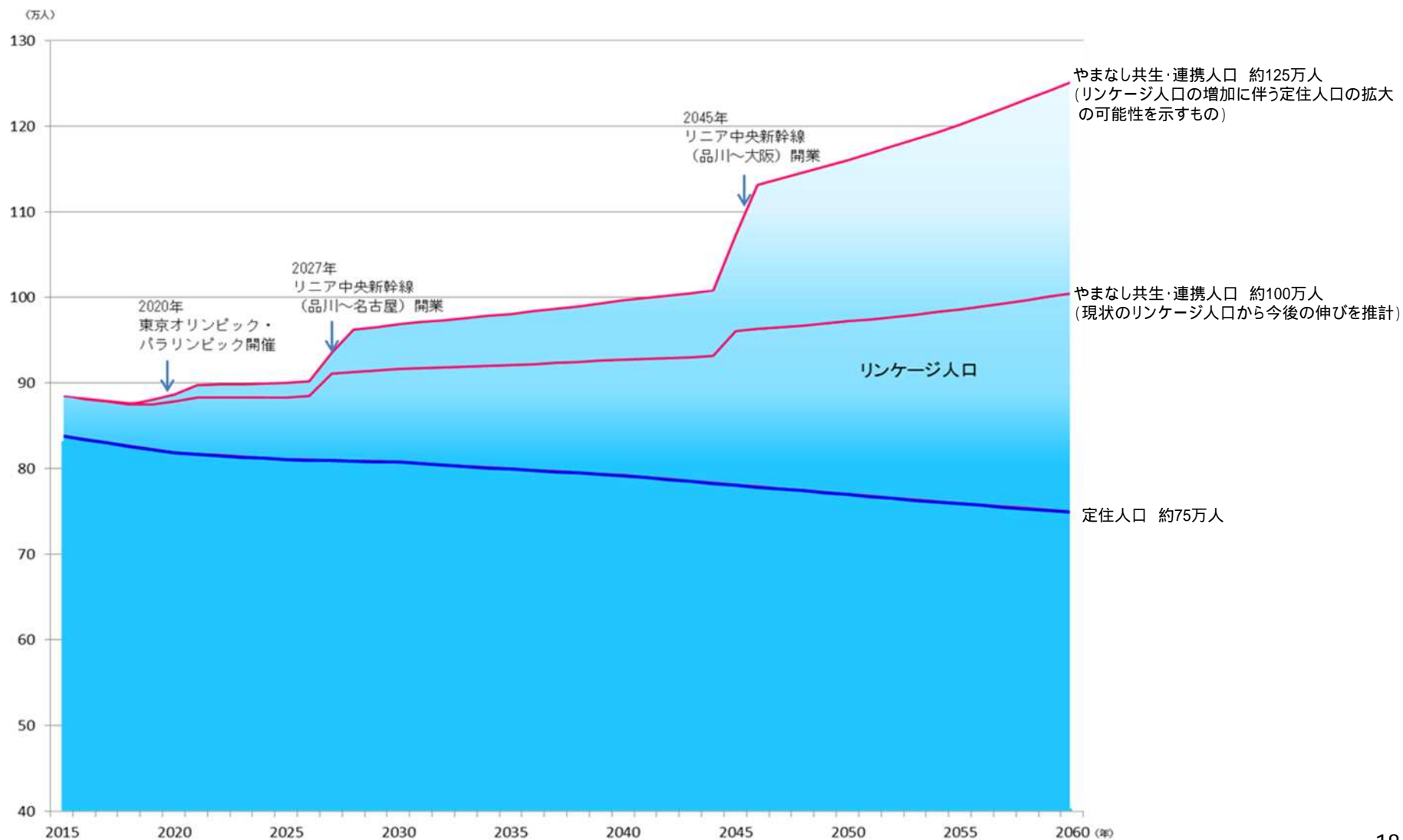
やまなし共生・連携人口



$$\text{やまなし共生・連携人口} = \text{定住人口} + \text{リンケージ人口}$$

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

リンケージ人口の本県への経済貢献度や愛着度を強くすることにより、定住人口と同様の効果をもたらす、あるいは定住人口となることを目指し、持続的で魅力ある山梨を築いていく



ダイナミックやまなし総合計画

県政運営の指針となる「ダイナミックやまなし総合計画」を平成27年12月に策定

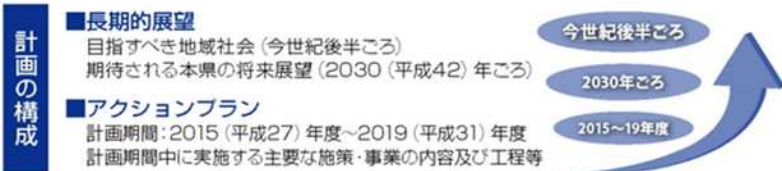
Dynamic Yamanaishi Comprehensive Plan ダイナミックやまなし総合計画

～「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して～

お問い合わせ先：総務企画課 TEL 055-223-1553

「ダイナミックやまなし総合計画」とは？

- 地方創生時代を勝ち抜くための新たな県政運営の基本指針
- リニア中央新幹線により飛躍的に高まる有利性を最大限に生かした地域社会を創造するための計画
- 新たな地域社会創造に向けた土台づくりの第1段階である計画



リニア中央新幹線開業で大きく変わります



リニア中央新幹線開業後、甲府と東京都心は約25分（新横浜と同等）で結ばれるようになり、中京圏-関西圏への無理のない日帰り旅行も可能になります。また、主要な空港への所要時間が大幅に短縮されます。

人と情報の
交流密度が
飛躍的に向上

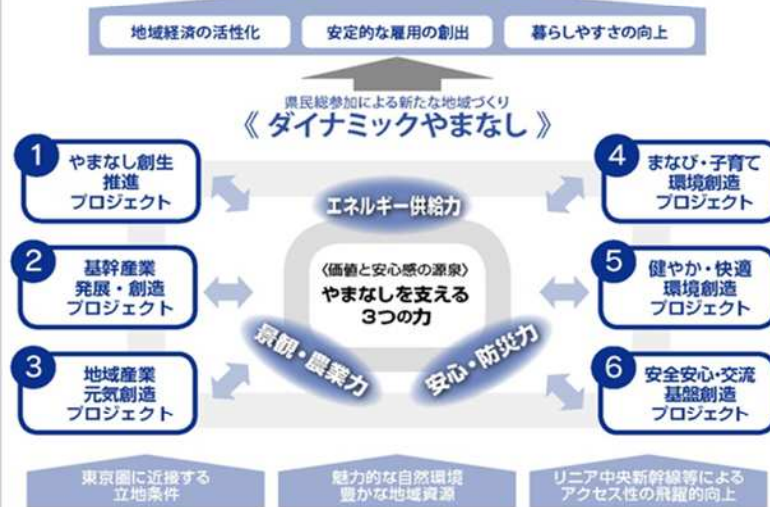
新たな地域づくりの基本戦略

これからのやまなしを支える3つの力「エネルギー供給力」「景観・農業力」「安心・防災力」を生かし、高めることにより、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して、県民総参加で6つのプロジェクトを展開します。

ダイナミックやまなし総合計画 概念図

目指すべき地域社会 「輝き あんしん プラチナ社会」

＜未来の姿＞ 生き生きとした暮らし、活発な活動と交流の舞台
■ 100万人都市・やまなし ■



やまなしを支える3つの力

エネルギー供給力

【地域経済の原動力となる力】

県内におけるエネルギー供給力を強化し、安価で安定的なエネルギー供給を確保していくことにより、活力ある地域経済や生き生きとした県民生活の実現につなげていくことができます。

景観・農業力

【地域の魅力の源泉となる力】

産業間・地域間の連携を強化し、農業をはじめ本県における個性豊かな地域産業を、将来にわたり維持・発展させることにより、人々を惹き付ける美しい農村景観の向上や新たな価値の創造など、本県の魅力を高めることができます。

安心・防災力

【暮らしや経済活動を守る力】

将来にわたり想定される自然災害等への備えを着実に進めるとともに、地域や企業、行政などが一体となって、教育や子育て、医療・福祉などをバランスよく充実させることにより、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めていくことができます。

ダイナミックやまなし総合計画

県民、企業、団体等のネットワークで若者の結婚を応援するとともに、産前産後ケアセンターの運営等により、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援を実施



山梨県産後ケア事業運営事業者

健康科学大学

産前産後ケアセンター ママの里

ホーム

055-268-3575

施設紹介

ご利用案内

ご予約の方法

アクセス

お問い合わせ



庭に面し足湯があります



入口側です

助産師のケアを必要としている
ママに嬉しい施設 **山梨県下初★OPEN!!**

産前産後ケアセンターとは

妊娠中からの様々なご相談を受けたり、出産後の不安を解消するため、宿泊を通じて出産から4ヶ月後までのお母さん方の身体と心を休められる場と時間を提供する施設です。

滞在中は助産師ら専門家に相談したり、育児の方法について直接アドバイスを受けられます。

妊娠中や出産後のご心配ごとなど何でもご相談ください。

鉄骨2階建てで、2階には母子の宿泊室が6室あり、温泉付きの浴室があります。1階には多目的スペースや相談室のほかオープンテラスには温泉を利用した足湯を設置し、利用者が心身ともにくつろぎ、温かな雰囲気での体力の回復が図られる場としています。



ダイナミックやまなし総合計画

県レベルで全国初となる第2子以降の3歳未満児の保育料を無料化

平成28年4月より

『やまなし子育て応援事業』を始めます

内容

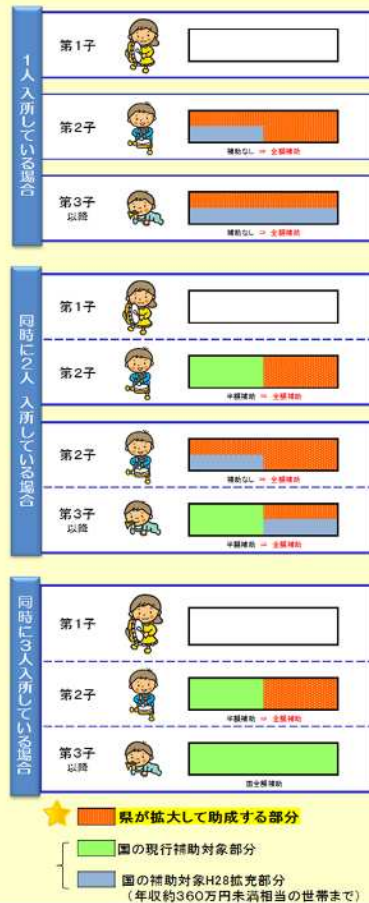
山梨県では、**第2子以降の保育料**について、3歳になるまでの間、**無料化**することでみなさまの子育てを応援します！

対象児童

- ① 0・1・2歳児のうち、保育が必要な3号認定の子ども（認定は市町村）
- ② 世帯の第2子以降の子ども（生計を同一にする第1子がいること）
- ③ 世帯の市町村民税所得割課税額が169,000円未満であること。（国基準の第5階層までの世帯で、世帯の年収約640万円相当）



制度についてのお問合せはこちらをお願いします。
山梨県子育て支援課
TEL055-223-1456（子育て支援担当）



上の図のオレンジ色の部分を助成することにより結果として無料化となります。

年齢	生計を同一にする世帯の第1子の例		第2子以降
	たとえば	要件	
18歳	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 仕送りをもって別世帯で暮らす大学生 ❖ 親と一緒に暮らしている会社員 ❖ 同居する浪人生でも第1子となります。 	支給認定保護者と生計が同一の子や孫等であれば、年齢に関わらず、対象となります。 ※保護者が監護していた子どもが成長し、19歳以上になった場合も含みます。	
	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 親元離れて寮で暮らす子ども ❖ おじ・おばに育てられている子ども（おじ・おばの子どもより年齢が上） ❖ 小学生・中学生・高校生できょうだいの年長者 	支給認定保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象となります。	
5歳			第2子以降の0, 1, 2歳は保育料無料
4歳			
3歳			
2歳			
1歳			
0歳			



生計を同一にするってどういうこと？

- ① いっしょに生活している（同じ家に住んでいて、生活費がいっしょ）
- ② 別々に住んでいるけれど、生活費を仕送りしている
- ③ 入院しているけど、療養費を払っている



支給認定保護者に監護される者ってどんな人？

・支給認定保護者（「子ども・子育て支援新制度」で市町村から認定を受けた保護者のこと）が現に監護し保護する未成年

現在、各市町村において、保育料が無料となる対象者の確認作業を行っています。

確認に必要な手続きや保育料徴収についての詳しい案内は市町村保育担当課にお問合せ下さい。



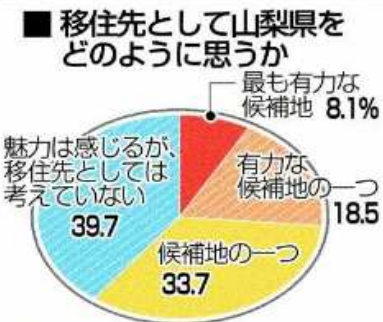
移住人気が高まる山梨

移住希望地ランキング

2012年		2013年		2014年		2015年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県
2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県
3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県
4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県
5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県
6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県
7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県
8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県
9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県
10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県

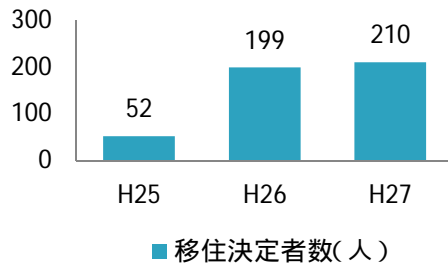
(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター

東京圏在住高齢者の移住に関するアンケート



(出所) 山梨日日新聞

やまなし暮らし支援センターを通じた移住決定者数の推移 (H25 ~ H27)



市町村別移住決定者数ランキング

順位	市町村	移住決定者数
1位	北杜市	176人
2位	甲府市	89人
3位	南アルプス市	27人
総数 (H25 ~ H27)		461人

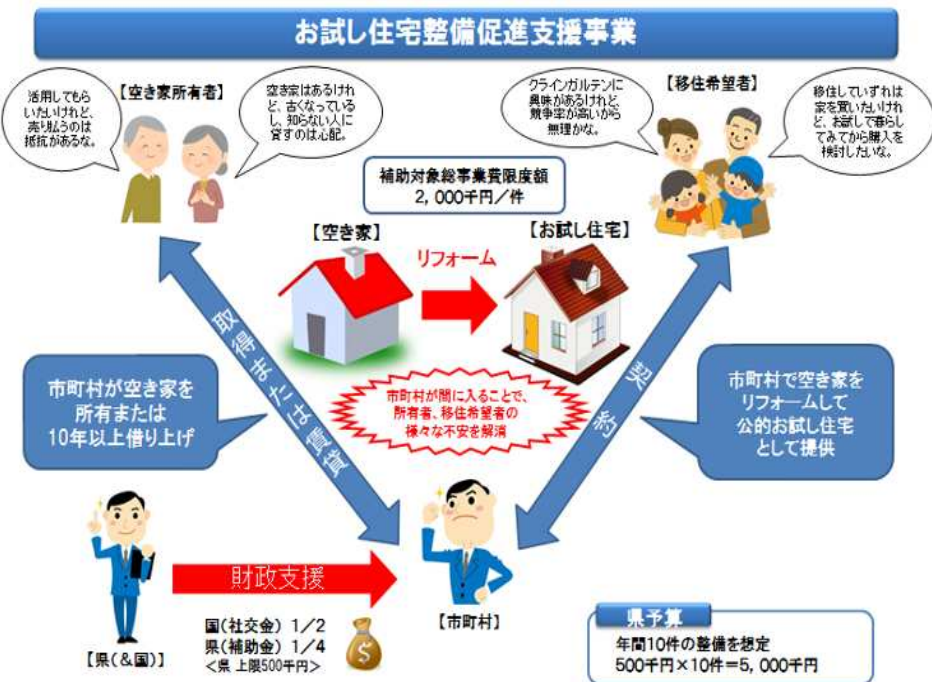
移住希望地として高い評価を獲得

- 2013年6月東京有楽町(交通会館)に「やまなし暮らし支援センター」を開設
- 移住相談と就職相談を同時に実施
- 定期的な移住セミナーの開催



- 平成28年度より「お試し住宅整備促進支援事業」を開始するなど、移住支援のための施策を積極的に展開

➡ 多くの方々が山梨の魅力を実感



1. 山梨の展望

リニア中央新幹線

中部横断自動車道の開通

世界文化遺産・富士山

山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

ダイナミックやまなし総合計画

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳入決算額 (億円)	4,854	5,111	4,917	4,778
県税	930	925	979	1,190
地方交付税	1,318	1,324	1,353	1,332
臨時財政対策債	347	354	302	260
県債 (臨時財政対策債除き)	430	445	382	341
その他	1,829	2,063	1,901	1,655
歳出決算額 (億円)	4,640	4,858	4,716	4,615
義務的経費	2,060	2,030	2,065	2,095
投資的経費	1,011	1,102	1,122	864
実質収支 (億円)	56	42	50	57
経常収支比率 (%)	93.8	93.4	93.4	92.3
投資的経費比率 (%)	21.8	22.7	23.8	18.7

財政の相对比较

	H26年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	1,009 (3,845)	7位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	24位
実質法人二税 (億円)	383 (1,355)	4位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	17位
経常収支比率 (%)	93.4 (93.0)	7位	24位
歳出に占める人件費 (%)	24.5 (27.2)	1位 <small>少ない方から</small>	9位
基金残高 (億円)	437 (587)	1位 <small>人口1人当たり 多い方から</small>	2位
(財政調整基金・減債基金計)		1位 <small>標準財政規模当たり 多い方から</small>	2位
地方債残高 (億円)	9,854 (19,061)	9位 <small>人口1人当たり 少ない方から</small>	44位
(普通会計)		9位 <small>標準財政規模当たり 少ない方から</small>	41位

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

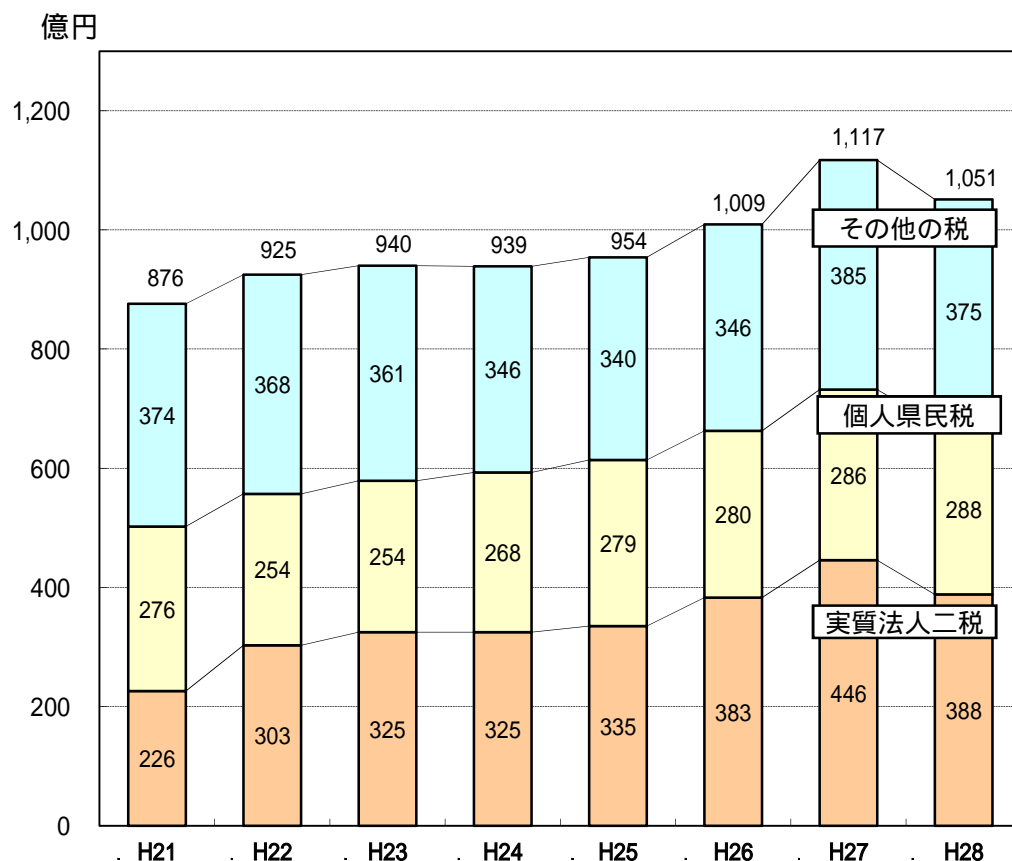
平成27年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
 前年度決算比で、実質公債費比率は**0.3ポイント**、将来負担比率は**10.8ポイント改善**
 いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	3.75%	5%
連結実質赤字比率	-	-	-	-	8.75%	15%
実質公債費比率	16.6%	16.5%	16.2%	15.9%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	13.7%	13.5%	13.1%	-		
全国順位	35位	38位	41位	-		
将来負担比率	216.7%	215.8%	213.2%	202.4%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	210.5%	200.7%	187.0%	-		
全国順位	27位	29位	32位	-		

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	経営健全化基準
資金不足比率	電気事業会計	-	-	-	20%
	温泉事業会計	-	-	-	
	地域振興事業会計	-	-	-	
	流域下水道事業特別会計	-	-	-	

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示
 資金不足額がない会計については「-」表示

実質県税収入の推移



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。実質法人二税の多かったH27年度と比べると、H28年度の税収は減少が見込まれるものの、企業業績の回復などにより、ここ数年は増加傾向にある。
H28当初予算額 1,051億円

今後の見通し

H28.8.2甲府財務事務所発表の「最近の山梨の経済情勢」によれば、雇用情勢の改善が続くなかで、景気が持ち直していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念に引き続き注意する必要があるとされている。

県民1人当たり

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
税収	101,346	107,456	109,903	108,669	110,719	117,957	131,430	123,663
全国順位	25	21	19	20	25	24		
法人税収	26,137	35,171	37,990	37,604	38,911	44,735	52,430	45,631
全国順位	22	8	5	6	13	17		

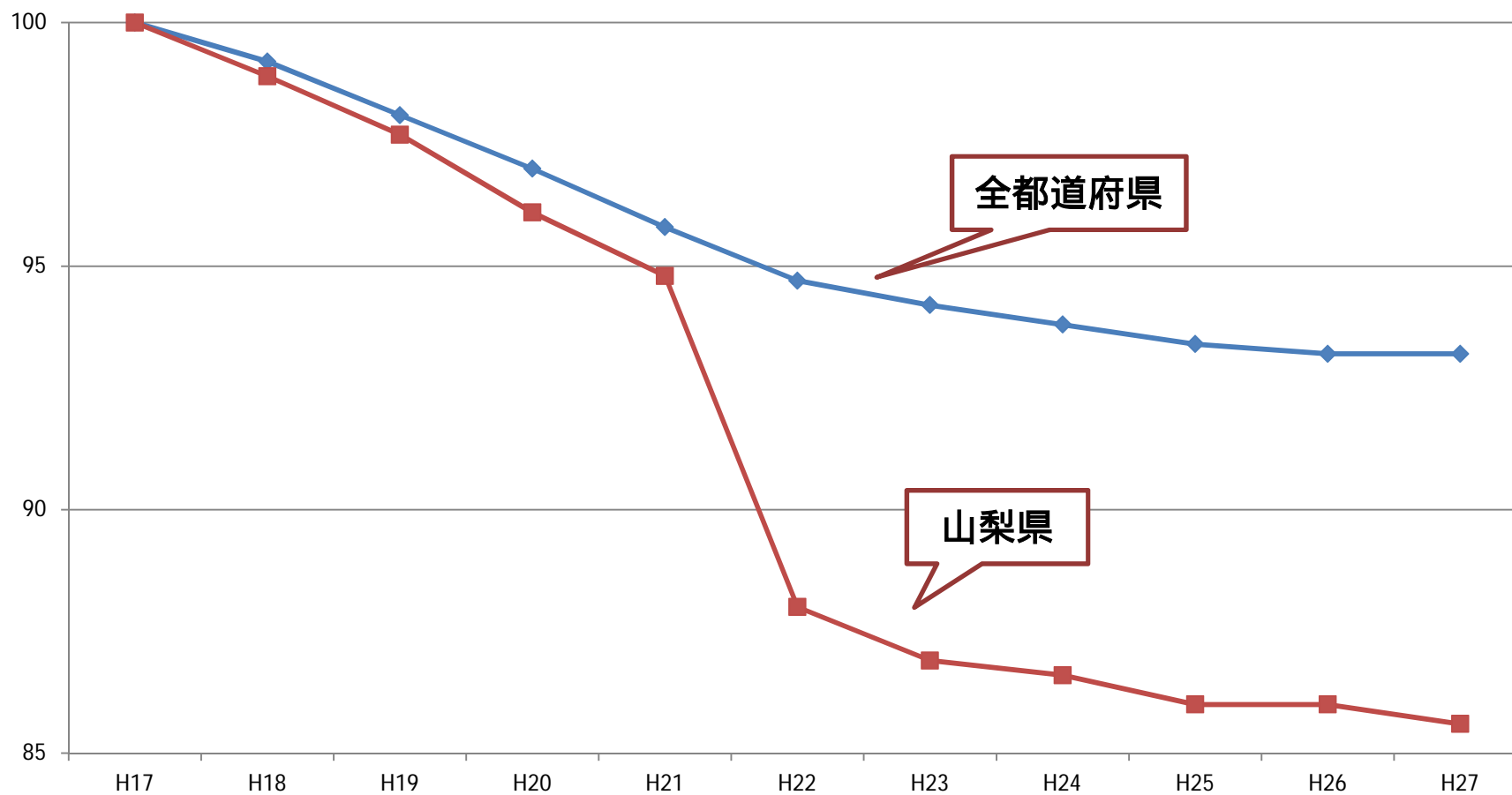
(単位: 円)

H21～27年度: 一般会計決算、H28年度: 当初予算
実質法人二税とは、
法人住民税 + 法人事業税 + 地方法人特別譲与税
24ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

職員の削減状況

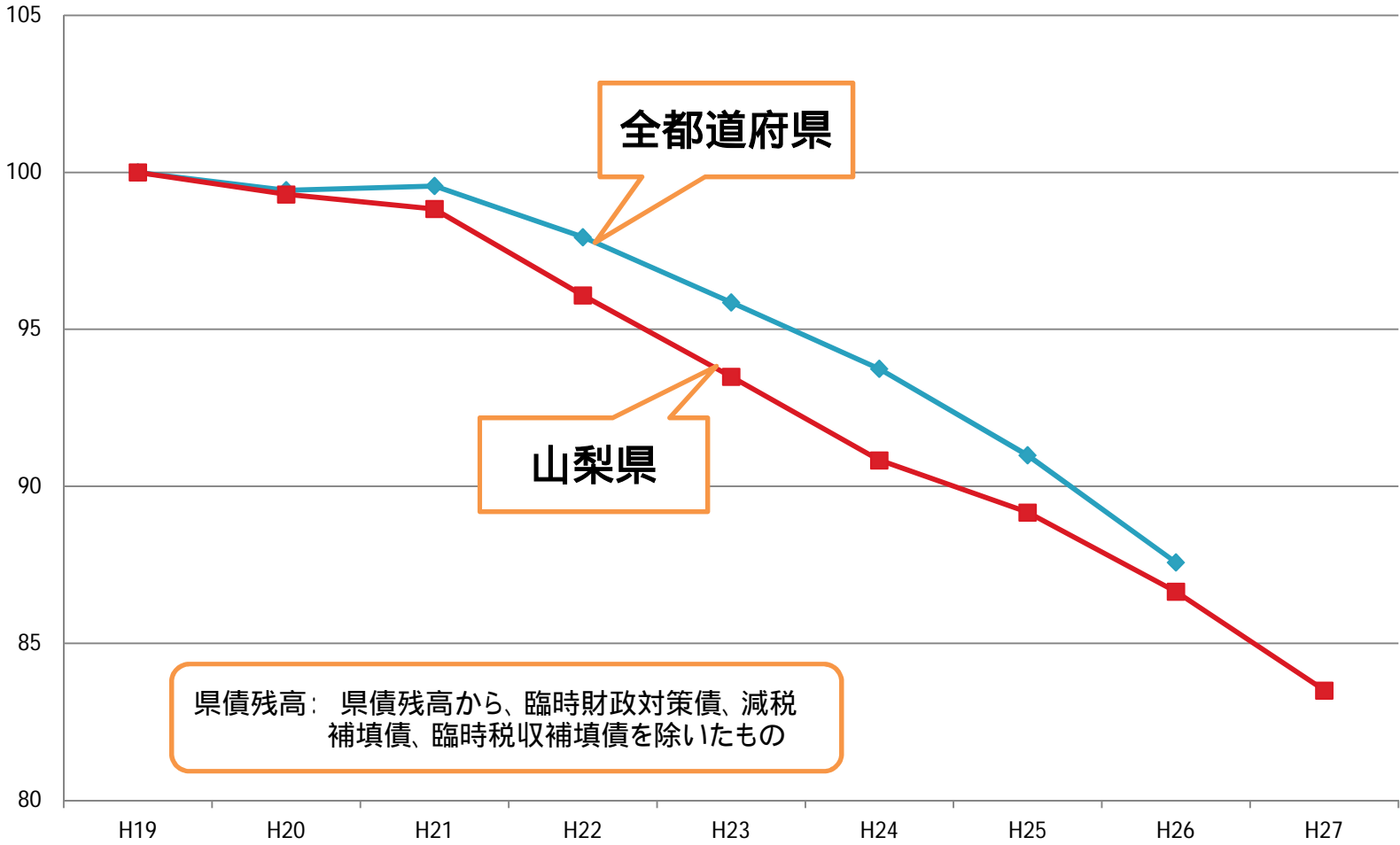
H17年度から第二次行財政改革プログラム、定員適正化計画に基づき職員数を計画的に削減

職員数の推移 (H17を100とした指数)



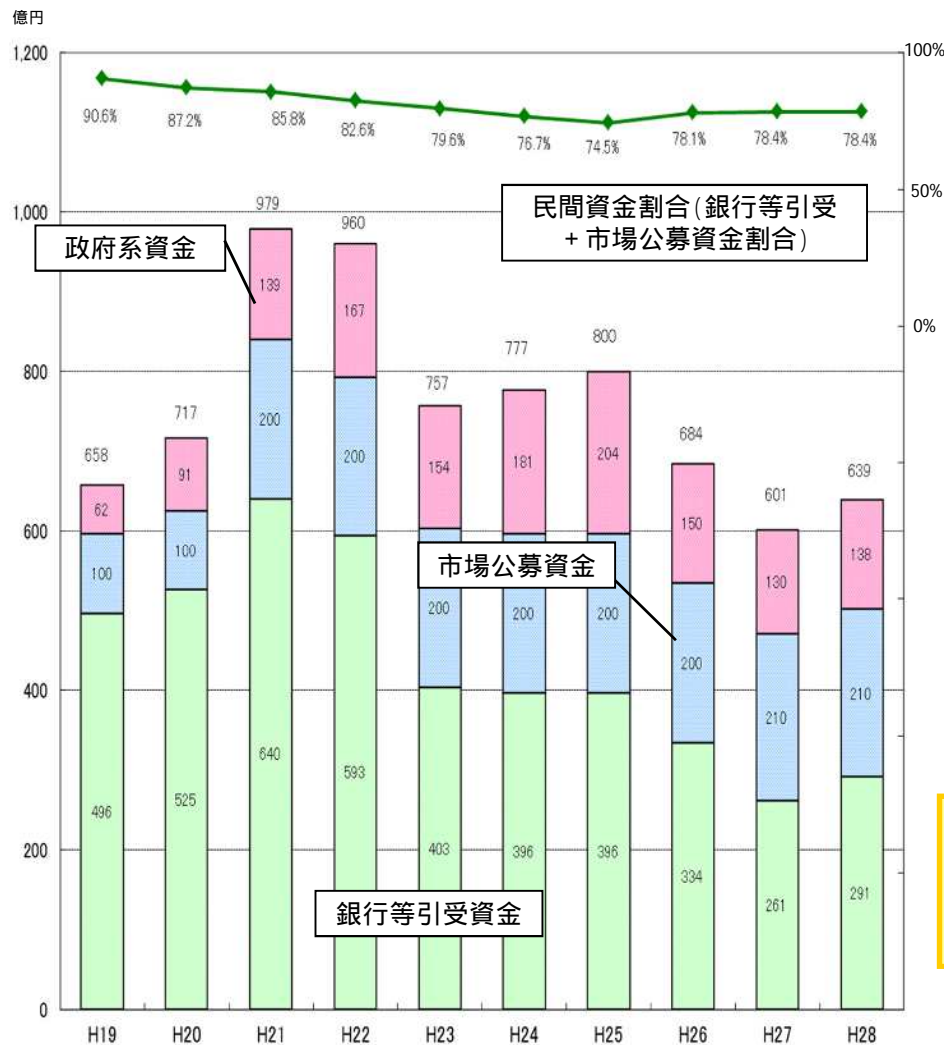
県債残高の推移

県債残高の推移 (H19を100とした指数)



資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



H27年度までは普通会計決算額(借換債除く)
H28年度は6月現計予算額にH27年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
H19年度から全国型市場公募債、
H27年度から県民参加型市場公募債を導入



H28年度は210億円の市場公募債を発行予定
(全国型200億円、県民参加型10億円(予定))

出資法人改革

公共事業などの公的資本形成の財源となっている、通常の県債残高については、ある程度コントロールが可能であり、償還財源についても、交付税措置のある有利な起債を活用することで、県負担を最小限にする工夫をしている。

一方、出資法人への債務保証等については、県債等残高全体に占めるウェイトは大きくないが、債務保証が実際の債務になった場合、大きなリスク要因になると考えられる。

Ex) 住宅供給公社に対する県の損失補償残高 97億円

仮に97億円を県が一括返済する必要がある場合、県財政に大きな影響が生じる。

更なる経営合理化に努めるとともに、債務解消への県の財政負担を平準化しながら、可能な限り債務を圧縮していくことが必要。

出資法人改革

県出資法人数 37法人

うち、県が損失補償等を行っている法人は以下の7法人

・大きな含み損
・多額の借入金
・事業環境の変化

・産業廃棄物最終処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

(単位:百万円)

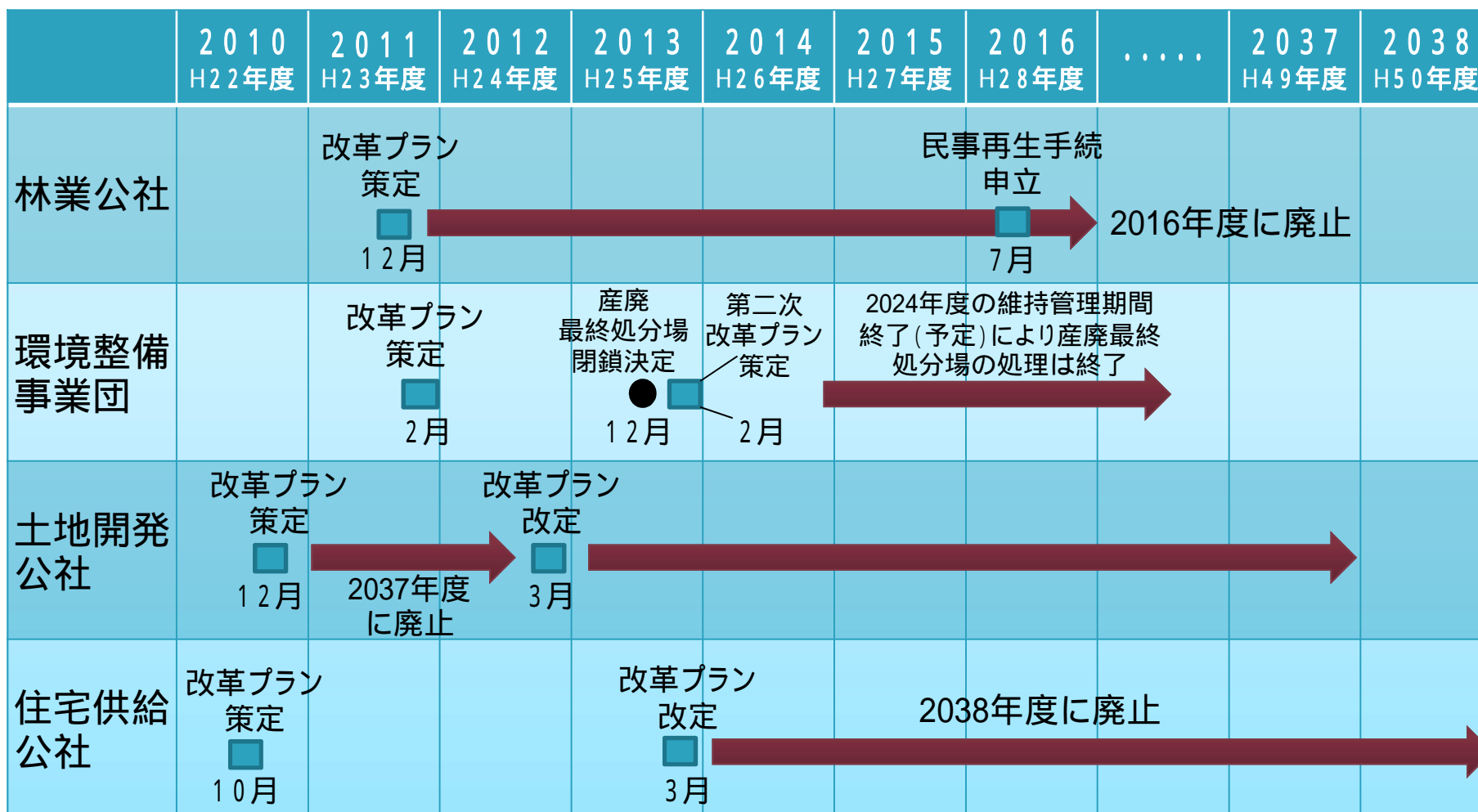
H27年度決算		林業公社	環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	やまなし産業支援機構
県出資金(出資割合%)		1(100)	10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		270	0	5	179	475	79	148
純資産又は正味財産		896	202	3	6,824	2,411	1,638	2,375
借入金残高		21,802	422	164	8,147	9,813	1,179	7,391
県による 財政支援の 状況	補助金	523	78	69	246	240	0	157
	債務保証に係る 残高	-	-	-	8,113	-	140	-
	損失補償に係る 残高	6,591	422	150	-	9,717	-	1,527

色つきの法人が国のガイドラインに沿って改革プランを策定し、抜本的改革を行う主要5法人

出資法人改革

出資法人改革を集中的に実施

2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定。



出資法人改革

林業公社

平成23年12月に策定した「財団法人山梨県林業公社改革プラン」に基づき、分収林事業の抜本的な改革を行った上で、平成29年3月に公社を廃止する方針

改革プランに基づき、分収林事業を確実に県が承継し、透明性の高い債務処理を行った上で林業公社を廃止するため、平成28年7月に公社が民事再生手続を申立。

債務処理については、第三セクター等改革推進債の活用を予定
償還に係る県負担の平準化、特別交付税措置(支払利子額の概ね1/2)

環境整備事業団

山梨県環境整備センター(明野産業廃棄物最終処分場)を閉鎖。

平成26年2月の改革プラン策定時における赤字額 55億円
55億円のうち、平成27年度までに残り11億円まで解消済み。

出資法人改革

土地開発公社

平成17年度決算において、簿価と実勢価格との差額111億円について特別損失を計上。

平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸し付けを活用した損失処理を開始。

平成22年度には、改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を平成49年度までとし、実質的な廃止を決定。

住宅供給公社

平成26年3月に改革プランを改定し、県の財政支援を強化。(県の無利子貸し付け増額による有利子負債の圧縮等)

20億円の収支改善

平成50年度を目途とした公社の廃止を決定。

平成26～50年度までの県負担額を56億円→36億円に縮減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055 - 223 - 1384

FAX 055 - 223 - 1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1 - 6 - 1

週末は
山梨に
います。

